

## 安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名 : 床鳴りクイック B剤  
会社名 : 株式会社キャンディールデザイン  
住所 : 神奈川県川崎市宮前区有馬8-3-11  
電話番号 : 044-863-9112  
主な用途 : 床鳴り補修用  
使用上の制限 : 用途外での使用は禁止

### 2. 危険有害性の要約

#### GHS 分類

物理化学的危険性

・引火性液体

区分 4

上記記載がない危険有害性は、区分に該当しない又は分類できない

#### GHS ラベル要素

絵表示またはシンボル : なし

注意喚起語 : 警告

危険有害性情報

H227 ・可燃性液体

注意書き

#### 【安全対策】

P210 ・熱、高温のもの、火花、裸火および他の着火源から遠ざけること。禁煙。

P280 ・保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

#### 【応急措置】

P370+P378 ・火災の場合：消火するために粉末消火剤、炭酸ガス、泡消火器、乾燥砂を使用すること。

#### 【保管】

P403 ・換気の良い場所で保管すること。

#### 【廃棄】

P501 ・内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に委託すること。

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物  
一般名 : アクリル系接着剤  
化学特性 : A 剤や酸化性物質と接触、混合すると発熱を伴う重合反応を起こす。  
熱・光により同様に重合反応を起こす場合もある。

#### 成分及び含有量

成分の化学名又は一般名	含有量 (%)	官報公示整理番号 (化審法 No.)	CAS No.
アクリル系オリゴマー	95~99	既登録	既登録
ヒドロキノン	<0.1	3-543	123-31-9
安定剤等のその他の添加物	1~3	既登録	既登録

### 4. 応急措置

吸入した場合 : 蒸気、ミストなどを吸入して気分が悪くなった場合は、直ちに空気の新鮮な場所に移動させて、安静、保温に努め、速やかに医師の診断/手当を受けること。  
皮膚に付着した場合 : すぐに拭き取り、多量の水と石鹸で洗い流すこと。かゆみ、炎症等がある場合は、医師の診断/手当を受けること。

汚染された衣類はすべて脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

- 眼に入った場合 : 清浄な水で最低 15 分間眼を洗浄すること。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続けること。  
眼科医の診断/手当を受けること。
- 飲み込んだ場合 : 水で口の中をよく洗い、無理に吐き出させないようにすること。  
直ちに医師の診断/手当を受けること。
- 急性症状及び遅発性症状の  
最も重要な徴候症状 : 吸引した場合、めまいを起こしたり、鼻、のど等の粘膜を刺激するおそれがある。  
眼・皮膚等に触れた場合、刺激し薬傷を起こすおそれがある。  
経口摂取すると腹痛、灼熱感、嘔吐、下痢等の症状を起こすおそれがある。
- 応急措置をする者の保護 : 保護者は状況に応じ適切な保護具を着用すること(8.項の保護具の欄を参照)
- 医師に対する特別な注意事項 : 安静と症状の医学的な経過観察が必要。

## 5. 火災時の措置

- 消火剤 : 粉末消火剤、炭酸ガス、耐アルコール性泡消火剤、乾燥砂
- 使ってはならない消火剤 : 棒状注水
- 特有の危険有害性 : 配合成分(メタクリル酸エステル等)の蒸気濃度により爆発を起こすおそれがある。  
燃焼や高温により分解し、黒煙、一酸化炭素、窒素酸化物などの有毒ガスを発生する可能性がある。
- 特有の消火方法 : 初期消火には粉末、炭酸ガス消火器、乾燥砂などを用いる。大規模火災には耐アルコール性泡消火器等を使用する。棒状水の使用は火災を拡大させる可能性がある。  
周辺火災の場合は、速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能の場合は、周囲に散水して冷却する。
- 消火を行う者の保護 : 適切な保護具(防毒マスク、防火用手袋等)を着用し、風上から消火する。  
火災発生場所の周囲には関係者以外の立ち入りを禁止する。  
大規模火災の場合は爆発の危険性があるので絶対に近寄らず、安全な距離を保つ。

## 6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項  
保護具及び緊急時措置 : 作業の際には吸引、眼・皮膚への接触を防ぐための適切な保護具を着用すること。  
保護靴、保護手袋、保護眼鏡、防毒マスク等(8.項の保護具の欄を参照)  
河川、湖沼へ流入した場合は必要に応じ、警察署・消防署・都道府県市町村の公害関連部署・河川管理局・水道局・保健所・農協・漁協等に直ちに連絡を取ること。
- 環境に対する注意事項 : 流路を毛布・土嚢等を用いてせき止め、河川、湖沼への流出を防止すること。  
本製品を含む廃水の公共用水域への排出、地下への浸透を防止すること。
- 封じ込め及び浄化の方法  
及び機材 : 少量の場合は漏出液をウエス等で拭いて空容器に回収する。  
多量の場合は周囲を火気厳禁とし、火花や静電気を発生しない用具を用いて速やかに掻き集め容器に回収する。
- 二次災害の防止策 : A 剤や反応を促進する物質(遷移金属及びその化合物、アミン類、硫黄類、その他の還元性物質、強酸等)との接触を避けること。  
漏出した場所の周辺には、ロープを張るなどの措置を行い、作業員以外の立ち入りを禁止し、付近の着火源となるものを速やかに取り除くこと。  
火花や静電気を発生しない用具を使用すること。  
着火した場合に備えて、消火用器材を準備すること。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い  
技術的対策 : 火気および高温のものを近づけないようにすること。  
静電気対策のために、装置、機器等の接地を確実にこなうこと。

安全取扱注意事項	:	作業場の床が絶縁状態にならないよう配慮すること。 直射日光、紫外線にさらされないよう使用すること。 適切な保護具を着用し、皮膚、粘膜、着衣または目への接触を防止すること。 通常の使用では必要ないが、多量に使用、または加熱処理などによって臭いの発生が激しい場合は局所排気内、または全体換気の設備のある場所で取扱うこと。 容器を転倒や落下させる、衝撃を与える、引きずる等の粗暴な扱いをしないこと。 使用後は容器を密閉し、液が漏れないようにする。
接触回避	:	A 剤や反応を促進する物質(遷移金属及びその化合物、アミン類、硫黄類、その他の還元性物質、強酸等)との接触を避けること。 本製品の変質を避けるため、使用する機器、設備において接着剤と接触する箇所の材質はポリエチレン、ポリプロピレン、テフロン、ステンレスが推奨され、その他の金属やゴム等を使用しないこと。
衛生対策	:	不純物混入や変質を避けるため、一度取り出した接着剤を容器に戻さないこと。 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。 取扱い後は手、顔等を良く洗い、うがいをする事。 飲食、喫煙をする場所に入る前に汚染された衣類と保護具を取り外すこと。
保管		
技術的対策	:	容器を密閉して保管する。 熱/火花/裸火/高温のもの等の着火源の周辺で保管しないこと。 重合反応開始の原因となるため、熱、光(紫外線、直射日光)を避けること。 保管量、保管場所は消防法等法令にしたがい、適切に保管すること。 施錠して保管する。
混触禁止物質	:	A 剤や反応を促進する物質(遷移金属及びその化合物、アミン類、硫黄類、その他の還元性物質、強酸等)
適切な保管条件	:	冷暗所(5~23℃)。
避けるべき保管条件	:	低酸素状態(金属缶、ガラス瓶等の酸素を完全に遮断した容器での長期保管含む)。 減圧状態。適切な保管条件以外の温度条件。
安全な容器包装材料	:	ポリエチレン製容器等の酸素を完全に遮断しない、密閉式の破損しないもの。

## 8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度		
日本産業衛生学会	:	設定されていない
ACGIH	:	[ヒドロキノン(2012年版)]TLV-TWA 1mg/m <sup>3</sup>
設備対策	:	多量に使用、又は加熱処理等によって臭いの発生が激しい場合は、局所排気装置又は全体換気装置を設置する。 取扱い場所の近くに手洗い、洗眼設備等を設置し、その位置を明確に表示する。 作業場に消火器等の消火設備を設置する。
保護具		
呼吸用保護具	:	状況に応じて防毒マスク、簡易マスクを使用する。
手の保護具	:	保護手袋(ポリエチレン製及びその他、不浸透性で耐溶剤性・耐酸性をもつもの)
眼の保護具	:	保護眼鏡(側板付き普通眼鏡またはゴーグル型保護眼鏡)
皮膚及び身体の保護具	:	直接皮膚に触れることを防止できる帯電防止衣。帯電防止保護長靴。
衛生対策	:	保護具は保管場所を定めて保管し、有効期限を守り、清潔なものを使用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	:	液体
色	:	青紫色
臭い	:	微アクリル臭
融点/凝固点	:	<0℃
沸点	:	<150℃
可燃性	:	あり
爆発下限界及び爆発上限界/	:	データなし
可燃限界		

引火点	:	>80℃
自然発火点	:	データなし
分解温度	:	データなし
pH	:	データなし
動粘性率	:	データなし
溶解度	:	水に不溶
n-オクタノール／水分配係数	:	データなし
蒸気圧	:	データなし
密度及び／又は相対密度	:	1.0~1.1(20℃)
相対ガス密度	:	データ無し
粒子特性	:	データ無し

## 10.安定性及び反応性

反応性	:	光、熱、A 剤や反応を促進する物質(遷移金属及びその化合物、アミン類、硫黄類、その他の還元性物質、強酸等)との接触により重合を開始する。
化学的安定性	:	指定の保管・取扱い条件においては安定。
危険有害反応可能性	:	重合開始後急激に反応し、反応熱により高温に達することがある。
避けるべき条件	:	光、加熱、高温、スパーク、裸火、静電気。
混触禁止物質	:	強アルカリ、酸化・還元反応を起こす物質。A 剤。
危険有害な分解生成物	:	燃焼、高温による分解等より炭化水素(含酸素化合物)、窒素酸化物等の有毒ガスが発生するおそれがある。

## 11.有害性情報

急性毒性(経口)	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分4 トルエン 区分5
急性毒性(経皮)	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分外
急性毒性(吸入)	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。
皮膚腐食性・刺激性	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分2
眼に対する重篤な損傷・刺激性	:	構成成分の危険有害性区分およびその濃度から区分2と判定した。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分2A-2B
呼吸器感受性	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。
皮膚感受性	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分1
生殖細胞変異原性	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分1B
発がん性	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。 ◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー データなし ヒドロキノン 区分2
生殖毒性	:	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。

	◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー	データなし
	ヒドロキノン	区分 1B
特定標的臓器毒性(単回ばく露) :	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。	
	◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露) :	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。	
	◆有害性既知成分の区分 アクリル系オリゴマー	データなし
	ヒドロキノン	区分 1(呼吸器、血液系) 区分 2(肝臓、中枢神経系、腎臓)
誤えん有害性 :	構成成分について有用な有害性情報が乏しく、分類できないとした。	

## 12.環境影響情報

生態毒性 :	[アクリル系オリゴマー]データなし [ヒドロキノン]96時間 LC <sub>50</sub> 44µg/L(ファットヘッドミノール)
残留性/分解性 :	有用なデータなし
生物蓄積性 :	有用なデータなし
土壌中の移動度 :	有用なデータなし
オゾン層への有害性 :	有用なデータなし

## 13.廃棄上の注意

残余廃棄物 :	A 剤と B 剤が接触しないように処理する。 完全硬化していない接着剤や、接着剤を含む有機溶剤等の廃液、接着剤がしみ込んだ布・紙等は都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、産業廃棄物管理表（マニフェスト）を交付して適切に処理する。 地方自治体はその処理を行なっている場合にはそこに委託して処理する。
汚染容器および包装 :	容器は清浄にしてリサイクルするか、残余廃棄物と同様に関連法規並びに地方自治体の基準にしたがって適切な処分を行なう。

## 14.輸送上の注意

国際規制  
海上輸送

: IMO の規定に従う。

国連番号	品名	国連分類	容器等級	海洋汚染物質
非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

航空輸送

: ICAO/IATA の規定に従う。

国連番号	品名	国連分類	容器等級	海洋汚染物質
非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

国内規制

陸上輸送

: 消防法・労働安全衛生法等に基づき積載、輸送を行う。

海上輸送

: 船舶安全法・港則法等に基づき積載、輸送を行う。

航空輸送

: 航空法等に基づき積載、輸送を行う。

国連番号	品名	国連分類	容器等級	海洋汚染物質
非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

輸送の特定の安全対策及び条件 : 運搬に際しては、容器に漏れないことを確認し、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

## 15.適用法令

消防法 :	危険物第 4 類第 3 石油類(非水溶性液体)(危険等級Ⅲ)
毒物及び劇物取締法 :	該当しない。
船舶安全法 :	該当しない。
航空法 :	その他の有害物質(液体)
労働安全衛生法 :	改正政令（令和 7 年 4 月 1 日施行）に該当しない

---

化学物質管理促進法(PRTR) : 改正政令(令和5年4月1日施行)に該当しない  
外国為替及び外国貿易管理法 : 輸出令別表第1の16項(キャッチオール規制)

## 16.その他の情報

### 引用文献

- ・GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル, 作業場内の表示及び安全データシート(SDS)JIS Z 7253:2019
- ・GHSに基づく化学品の分類方法JIS Z 7252:2019
- ・化学工業日報社「化審法化学物質」
- ・独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合検索システム
- ・中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター GHS モデル MSDS 情報
- ・原材料の安全データシート

記載内容は当社の最善の調査に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。すべての化学製品には未知の有害性が有り得る為、取扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、個々の取扱い等の実態に応じて適切な使用条件を設定くださるようお願いいたします。